

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年10月11日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田 和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高 (千円)	4,760,297	4,862,201	27,929,542
経常利益又は経常損失() (千円)	71,240	101,774	992,711
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	81	127,319	517,630
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	10,088	115,260	539,527
純資産額 (千円)	3,655,656	3,967,971	4,185,095
総資産額 (千円)	15,881,872	21,309,028	20,470,913
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.62	8,749.28	35,571.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	18.3	20.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第29期第1四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第29期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により総じて厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの回復に伴い、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られました。しかし、依然として厳しい雇用情勢や海外景気の動向等、先行きに対する懸念材料は払拭されないまま推移しました。

不動産業界においては、新設住宅着工戸数が全体として緩やかな増加傾向にあります。伸び悩む所得環境や高水準な失業率等を背景として、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況下、当グループの主力事業であります住宅事業では、住宅供給プラットフォームを形成するための中核機能を担う岐阜工場の稼働に向けて準備を進めてまいりました。

また、当グループの不動産事業に関するポートフォリオ構築の一環として、東京支店を平成23年8月に開設しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

住宅事業

一部の物件について、販売価格を見直すとともに事業期間の短縮に取り組んでまいりました。売上高は4,351百万円(前年同期比1.9%増)、営業損失は16百万円(前年同期は169百万円の利益)となりました。

AM(アセットマネジメント)事業

業績は概ね堅調に推移しました。売上高は442百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は98百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

その他の事業

生活関連ビジネスでは、不採算店舗の一部について営業を終了しました。売上高は83百万円(前年同期比16.9%減)、営業損失は16百万円(前年同期は27百万円の損失)となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,862百万円(前年同期比2.1%増)、営業損失は36百万円(前年同期は123百万円の利益)、経常損失は101百万円(前年同期は71百万円の利益)、四半期純損失は127百万円(前年同期は0百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の取得を主な要因として、前連結会計年度と比較して838百万円増加し、21,309百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して1,055百万円増加し、17,341百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に係る配当金の支払を主な要因として、前連結会計年度と比較して217百万円減少し、3,967百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,800	14,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	14,800	14,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	14,800	-	279,125	-	269,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,552	14,552	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,800		
総株主の議決権		14,552	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄四丁目5番3号	248		248	1.67
計	-	248		248	1.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184,918	1,654,504
完成工事未収入金	60,513	50,194
売掛金	87,496	64,967
販売用不動産	6,350,457	8,366,143
仕掛販売用不動産	5,498,766	5,504,418
商品	7,408	6,721
未成工事支出金	1,503,788	1,669,467
原材料	36,193	41,978
その他	655,502	843,717
流動資産合計	17,385,046	18,202,113
固定資産		
有形固定資産	2,665,222	2,667,627
無形固定資産	65,974	58,925
投資その他の資産	354,669	380,361
固定資産合計	3,085,866	3,106,914
資産合計	20,470,913	21,309,028
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,840,902	1,540,049
買掛金	148,400	98,024
1年内償還予定の社債	186,800	186,800
短期借入金	9,444,920	11,012,452
1年内返済予定の長期借入金	263,151	257,098
未払法人税等	272,083	34,892
賞与引当金	4,163	34,867
完成工事補償引当金	91,374	86,674
その他	647,892	606,608
流動負債合計	12,899,688	13,857,466
固定負債		
社債	733,200	699,800
長期借入金	1,939,930	2,087,877
退職給付引当金	6,044	6,214
役員退職慰労引当金	105,800	107,423
資産除去債務	5,628	5,643
その他	595,526	576,632
固定負債合計	3,386,129	3,483,590
負債合計	16,285,817	17,341,056

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	3,629,512	3,400,328
自己株式	40,454	40,454
株主資本合計	4,137,677	3,908,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	5
その他の包括利益累計額合計	-	5
少数株主持分	47,418	59,483
純資産合計	4,185,095	3,967,971
負債純資産合計	20,470,913	21,309,028

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,760,297	4,862,201
売上原価	4,044,073	4,228,759
売上総利益	716,223	633,441
販売費及び一般管理費	593,222	669,996
営業利益又は営業損失()	123,000	36,555
営業外収益		
受取利息	76	207
受取手数料	2,819	5,161
違約金収入	3,277	-
その他	2,875	6,818
営業外収益合計	9,048	12,187
営業外費用		
支払利息	47,865	72,594
資金調達費用	9,599	1,008
その他	3,344	3,804
営業外費用合計	60,809	77,407
経常利益又は経常損失()	71,240	101,774
特別損失		
固定資産除却損	247	-
減損損失	3,043	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	852	-
特別損失合計	4,143	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,096	101,774
法人税等	56,562	13,479
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	10,533	115,254
少数株主利益	10,451	12,064
四半期純利益又は四半期純損失()	81	127,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,533	115,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	5
その他の包括利益合計	445	5
四半期包括利益	10,088	115,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	127,325
少数株主に係る四半期包括利益	10,451	12,064

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
1 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 2,000千円	1 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 2,000千円
2 保証債務 販売顧客の金融機関からの借入金196,800千円に対し債務保証を行っております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 売上高の季節的変動 当グループにおける住宅事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に引渡す物件の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高は、相対的に少なくなる傾向があります。	1 売上高の季節的変動 当グループにおける住宅事業の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に引渡す物件の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高は、相対的に少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
減価償却費	66,178千円	減価償却費	58,073千円
のれんの償却額	6,422千円	のれんの償却額	6,422千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	87,312	6,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	101,864	7,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	4,271,546	402,351	86,399	4,760,297	-	4,760,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	164	13,562	13,757	13,757	-
計	4,271,576	402,516	99,962	4,774,054	13,757	4,760,297
セグメント利益 又はセグメント損失()	169,727	81,393	27,317	223,803	100,802	123,000

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 100,802千円には、セグメント間取引消去6,181千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 106,984千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	4,351,264	441,890	69,046	4,862,201	-	4,862,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	748	14,024	15,056	15,056	-
計	4,351,547	442,639	83,071	4,877,258	15,056	4,862,201
セグメント利益 又はセグメント損失()	16,944	98,798	16,749	65,104	101,659	36,555

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 101,659千円には、セグメント間取引消去5,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 107,590千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円62銭	8,749円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	81	127,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	81	127,319
普通株式の期中平均株式数(株)	14,552	14,552

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。